

## 令和 8 年度特徴を踏まえたエリアのまちづくり支援事業 募集要項

令和 8 年 3 月 6 日 7 都市多摩第 284 号

### 第 1 目的

この要項は、特徴を踏まえたエリアのまちづくり支援事業制度要綱（令和 8 年 3 月 6 日 7 都市多摩第 283 号。以下「要綱」という。）第 2 条第 2 項の規定に基づき、特徴を踏まえたエリア及び当該エリアの将来像並びにプロジェクトの募集に関して必要な事項を定めることを目的とする。

### 第 2 応募

#### 2-1 公募スケジュール

特徴を踏まえたエリアのまちづくり支援事業（以下「本事業」という。）の公募は令和 8 年 3 月 9 日（月）から 3 月 16 日（月）まで実施する。

ただし、上記期間後も、令和 8 年度予算の範囲内で応募を受け付ける場合がある。

なお、補助の対象とするプロジェクトの実施期間は令和 9 年 3 月 31 日までとする。

#### 2-2 応募主体

多摩地域の地元自治体（以下「地元自治体」という。）とする。

#### 2-3 応募書類等

本事業に応募する自治体は、次に定める応募書類等を、都市整備局多摩まちづくり政策部多摩まちづくり推進課（多摩まちづくり戦略担当）へ提出するものとする。提出部数はそれぞれ 1 部及び電子データとする。

##### （1）令和 8 年度特徴を踏まえたエリアのまちづくり支援事業応募書

※ 要綱第 2 条第 1 項第 1 号に規定されたプロジェクトの場合は第 1 号様式（連携する自治体の応募書提出が不要な場合は第 2 号様式）、要綱第 2 条第 1 項第 2 号に規定されたプロジェクトの場合は第 3 号様式を使用する。

##### （2）対象エリアの検討に係る経費の概要（第 4 号様式）

##### （3）その他、応募する事業が要綱第 2 条第 3 項各号に該当することを示す資料

#### 2-4 審査方法

要綱第 2 条第 1 項各号で定める将来像の実現に向けた有効なプロジェクトであるかを審査する。

なお、要綱第 2 条第 1 項第 2 号に規定されたプロジェクトについては、次の（1）及び（2）いずれも満たす必要があり、これらについても審査対象とする。

（1）まちづくり勉強会等、地域との意見交換の場が設けられている。

- (2) 当該プロジェクトにおいて実施する検討内容が、地元自治体の既存計画や、新たに策定される計画に反映される。

#### 2-5 地元自治体に取り組む事項

- (1) 地元自治体は、応募書類に基づき、本事業を行うものとする。
- (2) 地元自治体は、本事業の成果や進捗等を都が公表する場合において、報告及び資料提出等の協力を行うものとする。
- (3) 地元自治体は、本事業が完了したとき、又は都が求めたときは、速やかに本事業の成果等について都に報告し、及び提出する。
- (4) 地元自治体は、支援決定を受けた後、本事業に着手する前に辞退する場合は、理由を付して都に報告しなければならない。

また、本事業着手後に辞退する場合は、理由を付して都に報告するとともに、都の求めに応じて、それまでの補助額の全額又はその一部を都に返納しなければならない。

#### 2-6 その他

本事業は令和8年度予算が東京都議会で可決された場合に実施するものとする。